

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月16日
【事業年度】	第37期（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,357,324	12,063,553	11,516,487	12,862,326	13,760,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,027	296,888	241,776	159,929	129,712
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	168,926	456,624	151,168	92,451	64,089
包括利益 (千円)	-	-	157,585	105,797	67,405
純資産額 (千円)	3,316,419	2,855,209	3,012,634	3,118,072	3,185,117
総資産額 (千円)	7,917,894	7,774,896	7,929,087	8,907,893	9,385,249
1株当たり純資産額 (円)	183.51	157.85	166.54	172.49	176.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	9.38	25.37	8.40	5.14	3.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	36.5	37.8	34.9	33.8
自己資本利益率 (%)	4.8	14.9	5.2	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	20.71	34.82	57.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	440,658	493,552	664,296	46,536	109,324
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	107,305	75,842	40,410	100,224	92,908
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	416,220	2,602	1,630	1,806	1,788
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	561,666	976,773	1,599,029	1,543,535	1,339,514
従業員数 (名)	864	825	752	735	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期・第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	12,311,080	10,893,806	10,406,001	11,572,092	11,613,112
経常利益又は経常損失 () (千円)	294,287	349,576	187,943	190,211	65,154
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	171,657	475,928	122,218	140,259	26,101
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,032,000	2,551,801	2,679,793	2,832,848	2,860,273
総資産額 (千円)	7,431,499	7,242,334	7,434,824	8,447,776	8,282,638
1株当たり純資産額 (円)	168.45	141.77	148.88	157.38	158.91
1株当たり配当額 (円)	5	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(5)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	9.54	26.44	6.79	7.79	1.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	35.2	36.0	33.5	34.5
自己資本利益率 (%)	5.3	17.0	4.7	5.1	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	25.63	22.98	142.07
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	657	620	554	536	503

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期・第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第35期・第36期及び第37期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所（現 株式会社安川電機）の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所（現 東京支社）を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社（子会社 現 株式会社安川情報九州）を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地（北九州市八幡西区東王子町）に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所（現 大阪支社）を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所（現 武漢東珞新技術有限公司）との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司（現 子会社）を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併（存続会社 株式会社安川情報北九州）し、商号を株式会社安川情報九州（現 連結子会社）へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社（仙台市宮城野区）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
- 平成21年3月 武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。
中国駐在員事務所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、連結子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、リニアモータ及び各種制御装置等）、ロボット（アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム等）、その他（情報関連製品、情報処理ソフト及び付帯サービス等）の製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントではその他に位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合しました。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

製造業やサービス業等の企業の基幹システム、ネットワークやシステム基盤の構築から運用・保守やサービスといったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・企業向け基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム（携帯電話の加入者管理／計数管理）開発
- ・ネットワーク／システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス（運用・保守等）
- ・インターネットサービス（受発注仲介システム等）

〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、搭載製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込・制御ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

- ・医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・製品（産業機械や家電製品等）組込ソフトの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築
- ・M2Mソリューションの構築
- ・遠隔監視システム（BEMS／FEMS等の環境エネルギーシステム）の構築

〔医療・公益ソリューション事業〕

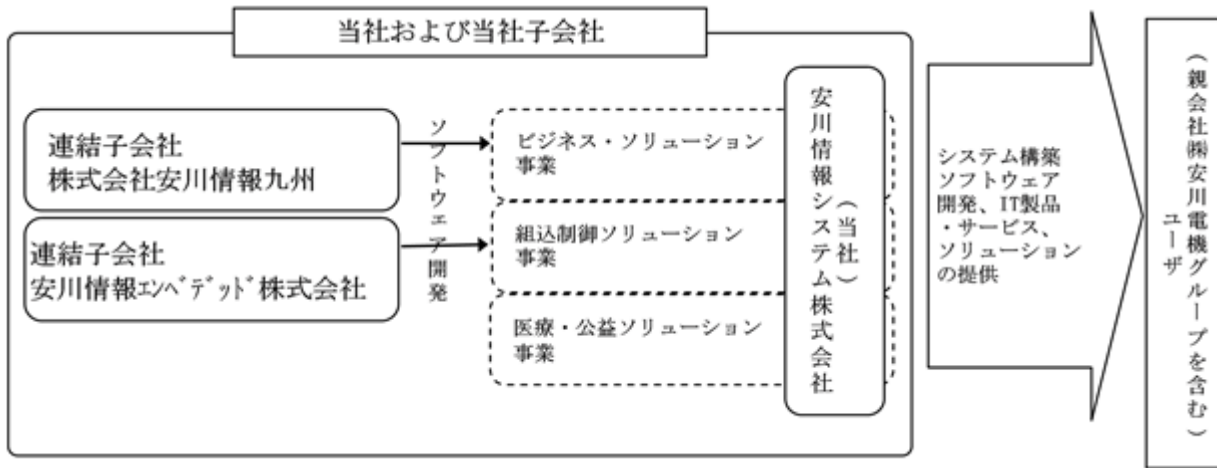
豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療／健康福祉／自治体／教育分野に特化したソリューションを提供します。

また、ネットワーク社会に必要なとされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・医療機関向けソリューションシステムサービスの提供
- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・自治体向け情報通信基盤（地域WAN／施設内のLAN）の構築・運営
- ・セキュリティ関連製品（セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等）

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造 及び販売	-	58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍3名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソ リューション事業 医療・公益ソリュー ション事業)	96.7	-	ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェアの開発 (組込制御ソリュー ション事業)	96.7	-	当社がソフトウェア開発を 委託しております。 (役員の兼任1名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	301
組込制御ソリューション事業	256
医療・公益ソリューション事業	68
全社(共通)	78
合計	703

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
503	39.3	15.1	6,650

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	348名(平成26年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、輸出や大企業を中心に企業業績も改善し、設備投資も回復してきております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の需要は高く、関連分野も好調に推移しています。また、企業の情報関連投資においても、金融業や流通業、一部の製造業で需要は増えてきておりますが、成長率は低いものに留まっております。

このような環境の中で、当社グループは、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定し、そのスタートの年として事業構造改革プランに基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長が確実なものとなるように努めてまいりました。

具体的には、M2M（Machine to Machine）、環境エネルギー、医療機器など重点分野のソリューション提案による受注獲得と、主要顧客のニーズに合わせた提案営業による差別化・受注確保に努めてまいりました。

また、事業に必要な人材育成に精力的に取り組み、社員の意識高揚と能力・スキル向上に努めてまいりました。

さらに、プロジェクト管理の強化、品質保証体系の強化、間接業務削減など、業務効率化と体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は138億41百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上高は137億60百万円（同7.0%増）、損益面では、営業利益1億24百万円（同41.4%増）、経常利益1億29百万円（同18.9%減）、当期純利益は64百万円（同30.7%減）となりました。

なお、期末配当につきましては、業績、今後の事業展開および財務体質を総合的に勘案し、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきます。存じます。

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合し、「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3事業に再編し、事業区分を変更しました。

事業別の概況は、以下のとおりですが、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム開発やERPソリューションは前連結会計年度に比べ若干減少しましたが、株式会社安川電機グループのERPグローバル展開などのIT投資による需要は好調でした。

その結果、受注高は49億44百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、売上高は50億29百万円（同3.2%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、製品組込ソフト開発の需要は減少していますが、医療機器向けの組込ソフト開発、M2Mソリューションや発電監視システムの需要は増加しました。

その結果、受注高は57億66百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、売上高は56億78百万円（同6.5%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品の売上は前連結会計年度に比べ減少しましたが、病院向け医療システム、健康保険者向け医療費適正化システムの売上は増加し、大規模プロジェクトの新規売上も貢献しました。

その結果、受注高は31億29百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、売上高は30億52百万円（同14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、13億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加6億1百万円、前払年金費用の減少1億72百万円、未払費用の増加1億20百万円があったものの、売上債権の増加7億55百万円、法人税等の支払額1億88百万円があったこと等により、1億9百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得45百万円、無形固定資産の取得52百万円があったこと等により、92百万円(同7百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、1百万円(同0百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合しました。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,194,095	96.5
組込制御ソリューション事業	4,511,513	106.1
医療・公益ソリューション事業	2,644,800	136.5
合計	11,350,410	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,944,877	100.2	999,209	92.2
組込制御ソリューション事業	5,766,829	98.5	1,991,005	104.6
医療・公益ソリューション事業	3,129,757	99.5	822,204	110.3
合計	13,841,464	99.3	3,812,419	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	5,029,437	103.2
組込制御ソリューション事業	5,678,665	106.5
医療・公益ソリューション事業	3,052,666	114.8
合計	13,760,769	107.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	1,937,385	15.1	2,059,709	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響もありますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われま
 す。このような環境の中で、当社グループ(当社および連結子会社)は、中期経営計画「Renaissance21(ルネッサ
 ンス21)」の最終年度を目標に、喫緊の課題を踏まえ、以下のとおり方針を掲げ、成長プランを確かなものにする基盤
 (経営体質)づくりを確実に実行するとともに、経営計画の必達にまい進してまいります。

成長分野の受注拡大に向けた営業力の強化

狙いの分野の営業体制・マーケティングを強化し、積極的な提案によって、案件開拓・事業開拓を加速してまい
 ります。

顧客価値の向上のための技術力強化

進化するICT技術を活用し、お客様や社会のニーズに合った付加価値のあるソリューションが提供できるよう
 技術力を高めるとともに、他社に無い商品・サービスの企画・開発を進めてまいります。

人材育成活動の徹底と組織風土の改革

前年度から精力的に全社展開している人材育成活動をさらに進め、自律型人材を生む組織風土へと改革してまい
 ります。

コスト構造改革の実践と計画的な事業採算性の向上

強化してきましたプロジェクト管理の仕組みの実践と運用によって、オーダ採算の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可
 能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月16日)現在において、当社グルー
 プ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベー
 シックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成26年3月期売上高の10.4%を占める状態
 です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小さ
 れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返す行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されており、今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は186,658千円（対売上高比率1.4%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔 全社共通部門 〕

内視鏡手術のためのメカトロ制御ソフトや医療機器・検査装置向けの画像処理技術の開発、また、高齢者向け運動能力測定器の制御ソフト開発、植物工場のIT化に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は33,610千円であります。

〔 ビジネス・ソリューション事業 〕

所定時間外（端末利用可能時間外）における端末装置の利用する稼働時間管理システムをバージョンアップに取り組みました。

本部門に係わる研究開発費は7,093千円であります。

〔 組込制御ソリューション事業 〕

大規模ソーラ発電監視を行うエネルギー管理システム「EneSight for Solar」を製品化しました。また、環境エネルギー分野に関するIT技術の研究に取り組んでおります。M2Mソリューションとして3G/2G回線対応で国内外のシームレスな遠隔監視・制御に対応した通信モジュールアダプタ標準製品を製品化しました。また、M2M遠隔監視と機器情報をパッケージ化したクラウドサービスの開発に取り組みました。

本部門に係わる研究開発費は34,061千円であります。

〔 医療・公益ソリューション事業 〕

チェックで過誤請求が疑わしいデータを発見・通知し、医療費の適正化を促進する電子レセプト点検システムのバージョンアップに取り組んでおります。マイナンバーを活用した「母子健康手帳」「お薬手帳」を電子化の実証実験に取り組んでいます。また、文教市場向けにセキュリティにこだわった学校専用クラウドサービスの開発に取り組み、校務データをクラウドに自動バックアップする機能や情報モラル教育コンテンツを製品化しました。

本部門に係わる研究開発費は111,892千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月16日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

医療公益ソリューション事業が大幅に増加し、組込制御ソリューション事業やビジネス・ソリューション事業も堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は137億60百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

営業損益

売上構成変化による収益性低下や大型案件でのコスト増等により売上原価は113億33百万円（同6.7%増）となりましたが、売上高の増加等により売上原価率は82.4%と前連結会計年度から0.2ポイント改善しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は24億27百万円（同8.2%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は23億3百万円（同6.8%増）となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、労務関係費の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度は124百万円（同41.4%増）の営業利益となりました。

経常損益

営業外収益は雇用助成金・奨励金の減少等により9百万円（同87.0%減）となりました。営業外費用は4百万円（同3.8%増）となり、営業外損益は5百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は1億29百万円（同18.9%減）の経常利益となりました。

当期純損益

特別損失は固定資産除却損の発生により10百万円となり、特別損益は10百万円マイナスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1億19百万円となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は64百万円（同30.7%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は63億95百万円（前連結会計年度末比6億59百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したこと、現金及び預金が2億4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は29億89百万円（同1億82百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用が1億72百万円減少したこと、繰延税金資産が29百万円増加したこと等により、投資その他の資産が1億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は93億85百万円（同4億77百万円増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は33億24百万円（同4億41百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億1百万円増加したこと、未払金が1億38百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億75百万円（同31百万円減）となりました。これは、主として長期未払金が1億81百万円減少したこと、退職給付引当金が95百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は62億円（同4億10百万円増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は31億85百万円（同67百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.8%（同1.1ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加6億1百万円、前払年金費用の減少1億72百万円、未払費用の増加1億20百万円があったものの、売上債権の増加7億55百万円、法人税等の支払額1億88百万円があったこと等により、1億9百万円（前年同期比1億55百万円減）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得45百万円、無形固定資産の取得52百万円があったこと等により、92百万円（同7百万円増）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは2億2百万円（同1億48百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、1百万円（同0百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13億39百万円（同2億4百万円減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場、環境・エネルギーやヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対してのセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うプロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術（M2M：Machine to Machine）が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行う組込制御ソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クライアント/サーバー技術を利用するプラットフォームからクラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術を利用するプラットフォームへのシフトが加速しております。また、医療や環境エネルギー、通信分野でのICT技術の需要成長が期待されます。

その一方で、IT市場全体の成長率は依然として低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われれます。

このような大きな技術変革と市場変化の中で、これまで継続してきた構造改革遂行上の課題を解決し、「事業再生」によって磐石な経営基盤を構築することを目指し、2013年から2015年の3カ年を対象にした中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定しました。

なお、新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1．前中期経営計画「Renovate21」基本方針に基づく事業構造改革の実現

- ・ 顧客パートナー戦略による付加価値向上とコア事業の安定確保
- ・ ソリューションによる成長事業の拡大
- ・ 知識集約型へのビジネスモデル変革による採算性向上

方針2．高収益体質への転換

- ・ 情報化とプロセス改善による業務の効率化
- ・ プロジェクト・コストの低減

方針3．事業変革を支える人材の強化と組織の活性化

- ・ 事業ごとに目指すべき人材像の明確化・人材育成の強化
- ・ 人事制度の適正化による適材適所の人材活用

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額89,447千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で984千円、組込制御ソリューション事業で20,517千円、医療・公益ソリューション事業で17,626千円、全事業共通で50,318千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	215,216	2,170	393,076 (3,979)	37,318	647,782	270
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	8,842	-	- (-)	9,118	17,961	191
大阪支店 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	1,368	-	- (-)	855	2,253	30

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社69,781千円、大阪支店17,382千円であります。

(2) 国内子会社

(平成26年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ソ リューション事 業 医療・公益ソ リューション事 業	事務所 生産設備	18	-	- (-)	526	545	137
安川情報エンベ デッド㈱	本社 (仙台市 宮城野区)	組込制御ソ リューション事 業	生産設備	-	-	- (-)	8	8	63

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州15,198千円、安川情報エンベデッド㈱17,733千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000	-	664,000	-	318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	20	8	1	3,073	3,123	-
所有株式数 (単元)	-	2,940	897	105,727	252	24	70,151	179,991	900
所有株式数の割 合(%)	-	1.63	0.50	58.74	0.14	0.01	38.98	100.00	-

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,775	9.86
小島 勝	東京都品川区	529	2.94
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
重田 康光	東京都港区	224	1.25
庄司 健一	さいたま市見沼区	110	0.61
林口 悟	愛知県碧南市	72	0.40
水江 久恵	福岡県行橋市	65	0.37
政本 玉起	三重県四日市市	60	0.33
齋藤 勉	静岡県磐田市	51	0.28
計	-	13,688	76.05

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	304	-	304	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、損益は黒字化いたしました。が、繰越利益剰余金が未だ欠損の状況であることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、安定的な黒字化により早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、復配できる状況となるよう努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	347	335	265	218	310
最低(円)	260	196	150	137	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月 (9/21~10/20)	11月 (10/21~11/20)	12月 (11/21~12/20)	平成26年1月 (12/21~1/20)	2月 (1/21~2/20)	3月 (2/21~3/20)
最高(円)	237	249	244	244	250	221
最低(円)	224	218	220	216	214	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役) 代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 総合企画室長 兼環境エネルギー事業推進 室長	石田 聡子	昭和37年9月7日	昭和60年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 レノボ・ジャパン株式会社へ転籍 レノボ・ジャパン株式会社執行役員 レノボ・ジャパン株式会社執行役員 退任 当社入社 経営企画・マーケティング室長 総合企画室長 総合企画室長兼環境エネルギー事業 推進室長(現任) 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)4	5
取締役	執行役員 管理・コンプ ライアンス統 括 経理部長	久野 弘道	昭和35年9月18日	昭和59年3月 平成18年9月 平成22年3月 平成24年9月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事 業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長(現任) 取締役 執行役員(現任) 管理・コンプライアンス統括(現 任)	(注)4	1
取締役		小笠原 浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社取締役(現任) 株式会社安川電機モーションコン トロール事業部長 同社常務執行役員(現任) 同社取締役(現任) 同社技術開発本部長(現任)	(注)4	-
取締役		扇 博幸	昭和31年10月28日	昭和54年3月 平成18年6月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	株式会社安川電機製作所入社 安川ブルックスオートメーション 株式会社代表取締役社長 安川シーメンスオートメーショ ン・ドライブ株式会社代表取締役 社長 株式会社安川電機常務執行役員シ ステムエンジニアリング事業部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		実松 敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成2年5月 当社監査役 平成11年5月 当社監査役退任 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 株式会社安川電機監査役(常勤) 平成22年6月 当社監査役退任 平成22年6月 株式会社安川電機監査役(常勤) 退任 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	10
監査役		平山 雅之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成14年2月 同社管理部経理グループ経理担当 課長 平成16年3月 同社経理部会計グループ経理担当 課長 平成21年3月 同社経理部会計グループ長(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		藤岡 敬正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 西部電機株式会社入社 平成10年4月 同社管理部長(現任) 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社管理担当(現任) 平成23年6月 西部電機株式会社常務取締役 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 西部電機株式会社専務取締役(現 任)	(注)7	-
計						27

(注)1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。

2 取締役小笠原浩および取締役扇博幸は、「社外取締役」であります。

3 監査役平山雅之および監査役藤岡敬正は、「社外監査役」であります。

4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

5 監査役(常勤)実松敏文の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 監査役平山雅之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

7 監査役藤岡敬正の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の4名であります。

川畑 洋志 常務執行役員 ビジネス・システム開発本部長

城戸 重信 常務執行役員 技術統括

三輪 雅志 執行役員 KDBプロジェクト本部副本部長

玉井 裕治 執行役員 第1ソリューション本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

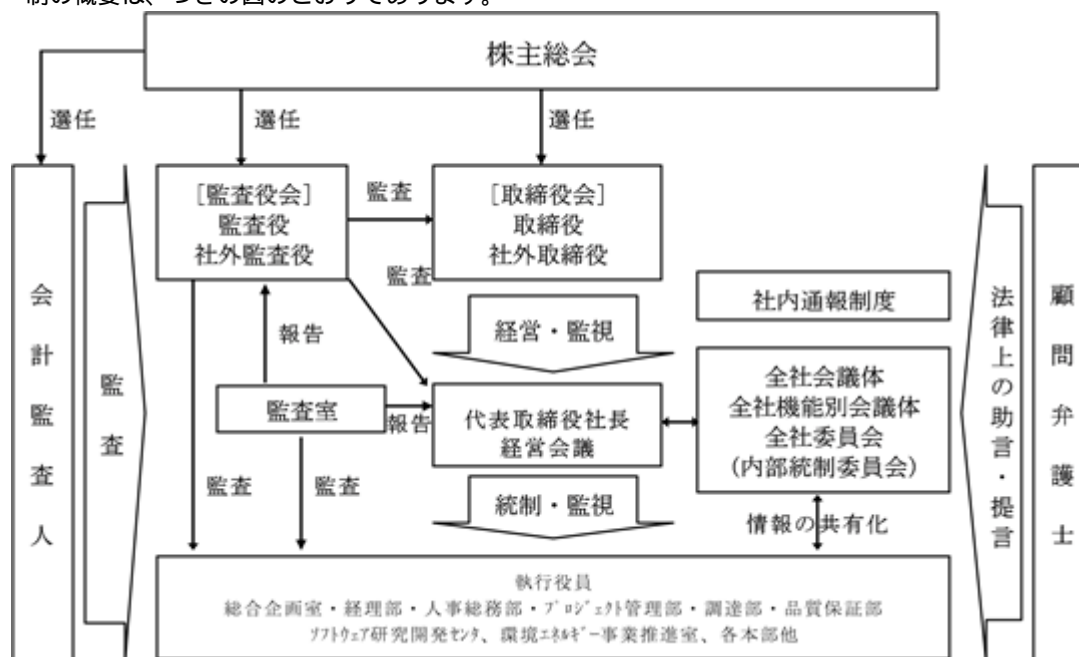
当社は、当社の事業内容、事業規模から監査役設置会社を採用しており、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

役員体制は取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、監査室、内部統制室、経理部、総務部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室（内部監査）や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署（事務局）は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当し、監査役藤岡敬正は西部電機株式会社の常務取締役管理部長として長年財務および会計に関する業務に従事するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名
 その他 10名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役小笠原浩は当社の親会社株式会社安川電機の取締役、社外取締役扇博幸は同社の常務執行役員であり、社外監査役平山雅之は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.56%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

また、社外監査役藤岡敬正は西部電機株式会社の役員であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、親会社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,500	73,500	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,650	10,650	-	-	2
社外役員	1,590	1,590	-	-	6

- (注) 1 平成25年6月12日開催の第36回定時株主総会の時をもって退任した取締役3名、監査役2名への報酬等を含んでおります。
- 2 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。
- 3 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 66,152千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	450	33,120	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	9,688	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,057	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	798	営業等取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	45,000	36,270	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	7,632	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	4,305	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	943	営業等取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月21日から平成26年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月21日から平成26年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,535	1,339,514
受取手形及び売掛金	5 2,928,125	3,683,531
商品及び製品	40,139	80,628
仕掛品	2 622,485	2 744,640
原材料及び貯蔵品	11,541	10,916
繰延税金資産	449,248	432,222
その他	141,721	109,046
貸倒引当金	1,084	5,038
流動資産合計	5,735,712	6,395,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,798	228,538
機械装置及び運搬具(純額)	879	2,435
土地	393,076	393,076
その他(純額)	59,366	52,867
有形固定資産合計	1 694,121	1 676,918
無形固定資産		
リース資産	2,975	1,547
ソフトウェア	104,706	86,421
その他	33,939	37,756
無形固定資産合計	141,621	125,724
投資その他の資産		
投資有価証券	77,581	80,692
前払年金費用	1,674,042	1,501,509
繰延税金資産	417,694	446,735
その他	3 167,119	3 158,206
投資その他の資産合計	2,336,438	2,187,143
固定資産合計	3,172,180	2,989,787
資産合計	8,907,893	9,385,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,342	962,897
リース債務	1,499	1,499
未払金	1,018,510	880,358
未払費用	1,019,288	1,139,805
未払法人税等	136,902	53,297
役員賞与引当金	700	700
その他	344,364	285,992
流動負債合計	2,882,608	3,324,551
固定負債		
リース債務	1,624	124
退職給付引当金	2,265,103	2,360,912
役員退職慰労引当金	22,454	28,454
長期未払金	546,121	364,509
その他	71,909	121,578
固定負債合計	2,907,212	2,875,579
負債合計	5,789,821	6,200,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,091,522	2,155,611
自己株式	99	99
株主資本合計	3,073,423	3,137,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,321	32,958
その他の包括利益累計額合計	31,321	32,958
少数株主持分	13,327	14,646
純資産合計	3,118,072	3,185,117
負債純資産合計	8,907,893	9,385,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	12,862,326	13,760,769
売上原価	1,310,618,541	1,311,333,008
売上総利益	2,243,785	2,427,761
販売費及び一般管理費	2,322,155,944	2,323,303,531
営業利益	87,841	124,229
営業外収益		
受取利息	408	391
受取配当金	1,544	1,066
雇用助成金・奨励金	72,956	7,236
受取報奨金	-	1,000
その他	1,427	199
営業外収益合計	76,338	9,894
営業外費用		
支払利息	284	269
売上債権売却損	2,448	2,678
売上割引	1,505	1,246
その他	11	217
営業外費用合計	4,250	4,411
経常利益	159,929	129,712
特別利益		
退職給付制度改定益	26,902	-
特別利益合計	26,902	-
特別損失		
固定資産除却損	42,918	410,048
投資有価証券評価損	3,223	-
特別損失合計	6,141	10,048
税金等調整前当期純利益	180,690	119,664
法人税、住民税及び事業税	133,004	67,262
法人税等調整額	43,485	13,354
法人税等合計	89,519	53,907
少数株主損益調整前当期純利益	91,170	65,757
少数株主利益又は少数株主損失()	1,280	1,668
当期純利益	92,451	64,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,170	65,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,627	1,647
その他の包括利益合計	14,627	1,647
包括利益	105,797	67,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,017	65,726
少数株主に係る包括利益	1,219	1,678

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	1,999,071	99	2,980,972
当期変動額					
当期純利益			92,451		92,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	92,451	-	92,451
当期末残高	664,000	318,000	2,091,522	99	3,073,423

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,754	16,754	14,907	3,012,634
当期変動額				
当期純利益				92,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,566	14,566	1,579	12,986
当期変動額合計	14,566	14,566	1,579	105,437
当期末残高	31,321	31,321	13,327	3,118,072

当連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,091,522	99	3,073,423
当期変動額					
当期純利益			64,089		64,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	64,089	-	64,089
当期末残高	664,000	318,000	2,155,611	99	3,137,512

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,321	31,321	13,327	3,118,072
当期変動額				
当期純利益				64,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	1,637	1,318	2,956
当期変動額合計	1,637	1,637	1,318	67,045
当期末残高	32,958	32,958	14,646	3,185,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,690	119,664
減価償却費	125,325	113,498
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,530	3,954
前払年金費用の増減額（は増加）	580,588	172,533
退職給付引当金の増減額（は減少）	153,272	95,809
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,850	6,000
受取利息及び受取配当金	1,953	1,458
支払利息	284	269
固定資産除却損	2,918	10,048
投資有価証券評価損益（は益）	3,223	-
売上債権の増減額（は増加）	357,311	755,405
たな卸資産の増減額（は増加）	39,959	162,019
仕入債務の増減額（は減少）	92,048	601,554
未払金の増減額（は減少）	385,220	130,659
未払費用の増減額（は減少）	234,783	120,516
未払消費税等の増減額（は減少）	18,824	21,732
長期未払金の増減額（は減少）	546,121	181,612
その他	18,787	85,981
小計	63,642	76,942
利息及び配当金の受取額	1,952	1,457
利息の支払額	284	269
法人税等の支払額	21,459	188,340
法人税等の還付額	2,685	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,536	109,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,718	45,865
無形固定資産の取得による支出	50,997	52,074
投資有価証券の取得による支出	111	123
その他	5,602	5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,224	92,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,428	1,428
配当金の支払額	18	-
少数株主への配当金の支払額	360	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,806	1,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,494	204,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,029	1,543,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,523	1,747,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱安川情報九州

安川情報エンベデッド㈱

(2) 非連結子会社の名称等

武漢安珞計算機系統有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

武漢安珞計算機系統有限公司

持分法を適用していない関連会社

なし

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・商品 ... 移動平均法

・仕掛品 ... 個別法

・貯蔵品 ... 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~40年

機械装置及び運搬具 17年

無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月21日に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
	934,127千円	955,491千円

2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しておりま
 す。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
仕掛品に係るもの	323,557千円	224,700千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資その他の資産の「その他」(出資金)	55千円	55千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
受取手形割引高	- 千円	2,811千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。前連結
 会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に
 含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
受取手形	59,981千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	301,001千円	98,856千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
従業員給与手当	1,101,694千円	1,163,110千円
退職給付費用	204,604	241,110
減価償却費	26,418	25,221
役員賞与引当金繰入額	700	700
役員退職慰労引当金繰入額	6,950	6,000
貸倒引当金繰入額	15,530	3,954

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	202,594千円	186,658千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物	2,868千円	9,097千円
その他(工具、器具及び備品)	49	951
計	2,918	10,048

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,348千円	2,987千円
組替調整額	3,223	-
税効果調整前	21,572	2,987
税効果額	6,944	1,339
その他有価証券評価差額金	14,627	1,647
その他の包括利益合計	14,627	1,647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	-	-	304株
計	304株	-	-	304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	-	-	304株
計	304株	-	-	304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	1,543,535千円	1,339,514千円
現金及び現金同等物	1,543,535	1,339,514

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
1年内	44,388	44,388
1年超	99,873	55,485
合計	144,261	99,873

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,543,535	1,543,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,928,125	2,928,125	-
(3) 投資有価証券	54,580	54,580	-
資産計	4,526,241	4,526,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	361,342	361,342	-
(2) 未払金	1,018,510	1,018,510	-
(3) 長期未払金	546,121	545,546	574
負債計	1,925,975	1,925,400	574

当連結会計年度（平成26年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,339,514	1,339,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,683,531	3,683,531	-
(3) 投資有価証券	57,691	57,691	-
資産計	5,080,737	5,080,737	-
(1) 支払手形及び買掛金	962,897	962,897	-
(2) 未払金	880,358	880,358	-
(3) 長期未払金	364,509	363,596	912
負債計	2,207,765	2,206,853	912

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成25年3月20日）	当連結会計年度 （平成26年3月20日）
非上場株式	23,001	23,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,542,337	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,928,125	-	-	-
合計	4,470,463	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,339,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,683,531	-	-	-
合計	5,023,045	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,580	14,513	40,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,580	14,513	40,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		54,580	14,513	40,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,691	14,636	43,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,691	14,636	43,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		57,691	14,636	43,054

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額23,001千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,223千円（その他有価証券の株式3,223千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の退職年金制度並びに特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,092,935	4,119,248
(2) 年金資産(千円)	1,325,527	1,471,947
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	2,767,407	2,647,301
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,249,560	1,848,909
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	73,213	61,011
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	591,060	859,403
(7) 前払年金費用(千円)	1,674,042	1,501,509
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	2,265,103	2,360,912

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	221,992	237,404
(2) 利息費用(千円)	84,437	86,259
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	32,840	43,536
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	226,037	242,707
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,202	12,202
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	487,423	510,632
(7) 退職給付制度改定益(千円)	26,902	-
(8) その他(千円)	72,825	68,166
(9) 合計(6) + (7) + (8)(千円)	533,347	578,799

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7) 退職給付制度改定益」は、連結財務諸表提出会社が平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生しており、特別利益26,902千円を計上しております。

3 「(8) その他」は、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
2.2%	2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
15年	15年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。)	(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
15年	15年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	122,063千円	86,327千円
減価償却費	3,814	4,393
未払金	66,774	60,578
長期未払金	201,305	132,949
未払費用	244,040	279,054
未払事業税	13,443	5,499
退職給付引当金	803,846	838,925
役員退職慰労引当金	8,378	10,405
たな卸資産未実現利益	1,283	893
固定資産未実現利益	-	152
繰越欠損金	20,487	12,892
その他	25,203	23,360
繰延税金資産小計	1,510,643	1,455,433
評価性引当額	43,847	36,285
繰延税金資産合計	1,466,795	1,419,147
繰延税金負債		
前払年金費用	590,937	530,032
貸倒引当金(連結消去)	197	97
その他有価証券評価差額金	8,718	10,058
繰延税金負債合計	599,852	540,189
繰延税金資産の純額	866,943	878,958

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	449,248千円	432,222千円
固定資産 - 繰延税金資産	417,694	446,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.4	2.2
評価性引当額	5.0	6.4
その他	11.3	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	45.0

3. 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一次差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)及び当連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,937,385	情報サービス事業

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,059,709	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売	被所有直接 58.6	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の仕入 役員の兼任	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	1,930,909	売掛金	389,212

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売	被所有直接 58.6	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の仕入 役員の兼任	ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	2,007,612	売掛金	487,621

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積り書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	172.49円	176.14円
1株当たり当期純利益金額	5.14円	3.56円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,118,072	3,185,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,327	14,646
(うち少数株主持分(千円))	(13,327)	(14,646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,104,744	3,170,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益(千円)	92,451	64,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,451	64,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,499	1,499	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,624	124	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,123	1,624	-	-

(注) 1 平均利率については、当期末借入金残高がないため、記載しておりません。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	124	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,606,013	6,316,315	8,888,748	13,760,769
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	191,125	78,443	133,895	119,664
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	132,458	65,358	106,349	64,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.36	3.63	5.91	3.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.36	3.73	2.28	9.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,250	1,076,705
受取手形	6 307,476	241,928
売掛金	3 2,413,502	3 2,608,948
商品	40,139	80,628
仕掛品	2 614,365	2 715,816
貯蔵品	11,433	10,916
前渡金	35,315	3,985
前払費用	32,205	34,893
繰延税金資産	419,076	383,289
未収入金	91,324	78,195
その他	1,685	2,406
流動資産合計	5,210,775	5,237,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,617	225,780
構築物（純額）	3,104	2,739
機械及び装置（純額）	879	2,435
工具、器具及び備品（純額）	58,121	52,590
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	1 692,798	1 676,623
無形固定資産		
商標権	1,079	729
ソフトウェア	103,905	85,260
ソフトウェア仮勘定	22,058	26,230
リース資産	2,975	1,547
その他	10,090	10,085
無形固定資産合計	140,107	123,851
投資その他の資産		
投資有価証券	63,665	66,152
関係会社株式	115,200	115,200
関係会社出資金	55	55
長期前払費用	7,591	5,727
前払年金費用	1,674,042	1,501,509
繰延税金資産	406,581	433,253
敷金	133,986	118,730
その他	2,972	3,820
投資その他の資産合計	2,404,095	2,244,449
固定資産合計	3,237,001	3,044,924
資産合計	8,447,776	8,282,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 303,260	4 421,931
リース債務	1,499	1,499
未払金	4 1,098,381	4 958,024
未払費用	880,789	938,864
未払法人税等	136,536	11,388
未払消費税等	64,475	37,581
前受金	202,839	175,864
預り金	50,535	38,937
流動負債合計	2,738,316	2,584,090
固定負債		
リース債務	1,624	124
長期末払金	546,121	364,509
退職給付引当金	2,256,956	2,352,062
長期前受金	71,909	121,578
固定負債合計	2,876,611	2,838,274
負債合計	5,614,928	5,422,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	175,428	149,327
利益剰余金合計	1,820,416	1,846,517
自己株式	99	99
株主資本合計	2,802,317	2,828,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,530	31,854
評価・換算差額等合計	30,530	31,854
純資産合計	2,832,848	2,860,273
負債純資産合計	8,447,776	8,282,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高		
システム開発売上高	11,378,676	11,468,122
パッケージソフト・機器販売高	193,415	144,990
売上高合計	3 11,572,092	3 11,613,112
売上原価		
システム開発売上原価	9,421,121	9,455,081
パッケージソフト・機器販売原価	157,115	110,370
売上原価合計	1, 4 9,578,236	1, 4 9,565,452
売上総利益	1,993,855	2,047,660
販売費及び一般管理費	2, 4 1,880,506	2, 4 1,996,182
営業利益	113,349	51,477
営業外収益		
受取利息	343	336
受取配当金	3 11,864	3 11,374
雇用助成金・奨励金	67,517	5,010
その他	1,257	1,005
営業外収益合計	80,983	17,726
営業外費用		
支払利息	284	269
売上債権売却損	2,318	2,316
売上割引	1,505	1,246
その他	11	217
営業外費用合計	4,120	4,049
経常利益	190,211	65,154
特別利益		
退職給付制度改定益	26,902	-
特別利益合計	26,902	-
特別損失		
固定資産除却損	5 2,918	5 10,048
投資有価証券評価損	3,223	-
特別損失合計	6,141	10,048
税引前当期純利益	210,972	55,106
法人税、住民税及び事業税	124,027	21,053
法人税等調整額	53,314	7,951
法人税等合計	70,713	29,005
当期純利益	140,259	26,101

【売上原価明細書】

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,565,536	27.0	2,118,111	22.1
労務費		3,201,815	33.7	3,167,397	33.1
経費		3,738,646	39.3	4,282,061	44.8
当期総製造費用		9,505,997	100.0	9,567,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		534,550		614,365	
合計		10,040,547		10,181,936	
他勘定振替高	2	5,060		11,038	
期末仕掛品たな卸高		614,365		715,816	
売上原価		9,421,121		9,455,081	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
外注費	3,152,141千円	3,628,378千円
賃借料	238,768	225,922
旅費交通費	108,023	155,212

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	5,060千円	11,038千円
合計	5,060	11,038

(b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	55,053	2.0	40,139	1.7
当期商品仕入高		2,690,087	98.0	2,262,383	98.3
合計		2,745,140	100.0	2,302,522	100.0
他勘定振替高		2,571,224		2,125,440	
期末商品たな卸高		40,139		80,628	
販売用ソフトウェア償却費		23,339		13,915	
売上原価		157,115		110,370	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
システム開発売上原価(材料費)	2,565,038千円	2,117,996千円
その他 (販売費及び一般管理費等)	6,186	7,443
合計	2,571,224	2,125,440

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	315,688	1,680,157
当期変動額							
当期純利益						140,259	140,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	140,259	140,259
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	175,428	1,820,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	99	2,662,057	17,735	17,735	2,679,793
当期変動額					
当期純利益		140,259			140,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,795	12,795	12,795
当期変動額合計	-	140,259	12,795	12,795	153,055
当期末残高	99	2,802,317	30,530	30,530	2,832,848

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	175,428	1,820,416
当期変動額							
当期純利益						26,101	26,101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26,101	26,101
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	149,327	1,846,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	99	2,802,317	30,530	30,530	2,832,848
当期変動額					
当期純利益		26,101			26,101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,323	1,323	1,323
当期変動額合計	-	26,101	1,323	1,323	27,425
当期末残高	99	2,828,418	31,854	31,854	2,860,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 評価基準

… 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 評価方法

商品 … 移動平均法

仕掛品 … 個別法

貯蔵品 … 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期前受金」は71,909千円であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	923,673千円	944,378千円

2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
仕掛品に係るもの	322,970千円	224,815千円

3 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
売掛金	403,938千円	513,398千円

4 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
買掛金	3,007千円	1,067千円
未払金	81,541	79,546

5 偶発債務

下記の被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
(株)安川情報九州	3,339千円	2,095千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
受取手形	59,981千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	302,027千円	98,154千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.1%、当事業年度48.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.9%、当事業年度51.2%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
従業員給与手当	957,323千円	1,014,377千円
法定福利費	166,652	185,865
退職給付費用	202,796	238,930
賃借料	99,879	66,277
減価償却費	25,623	24,759
研究開発費	202,594	186,658
貸倒引当金繰入額	15,369	-

3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	2,032,463千円	2,115,844千円
受取配当金	10,440	10,440

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	202,594千円	186,658千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物	2,868千円	9,097千円
工具、器具及び備品	49	951
計	2,918	10,048

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	304株	-	-	304株
計	304株	-	-	304株

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	304株	-	-	304株
計	304株	-	-	304株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内	44,388	44,388
1年超	99,873	55,485
合計	144,261	99,873

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	121,818千円	86,327千円
減価償却費	3,709	4,183
未払金	66,774	60,578
長期未払金	201,305	132,949
未払費用	215,200	234,398
未払事業税	13,443	1,985
退職給付引当金	800,775	835,588
その他	25,199	23,360
繰延税金資産小計	1,448,228	1,379,372
評価性引当額	23,360	23,360
繰延税金資産合計	1,424,868	1,356,012
繰延税金負債		
前払年金費用	590,937	530,032
その他有価証券評価差額金	8,272	9,435
繰延税金負債合計	599,209	539,468
繰延税金資産の純額	825,658	816,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	7.5
住民税均等割	0.9	3.4
評価性引当額	15.4	-
その他	9.0	8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	52.6

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一次差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	157.38円	158.91円
1株当たり当期純利益金額	7.79円	1.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,832,848	2,860,273
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,832,848	2,860,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益(千円)	140,259	26,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,259	26,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	デジタルアーツ(株)	45,000	36,270
		(株)九州インターメディア研究所	200	10,000
		(株)スターフライヤー	4,000	7,632
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	4,305
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	943
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	1
		小計	83,960	66,152
計		83,960	66,152	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	974,370	16,218	27,590	962,998	737,217	18,957	225,780
構築物	28,453	-	-	28,453	25,714	364	2,739
機械及び装置	2,785	1,850	-	4,635	2,200	293	2,435
工具、器具及び備品	217,785	25,423	11,371	231,837	179,246	30,002	52,590
土地	393,076	-	-	393,076	-	-	393,076
建設仮勘定	-	43,491	43,491	-	-	-	-
有形固定資産計	1,616,472	86,982	82,452	1,621,001	944,378	49,618	676,623
無形固定資産							
商標権	3,500	-	-	3,500	2,770	350	729
ソフトウェア	293,540	42,298	113,624	222,214	136,954	60,943	85,260
ソフトウェア仮勘定	22,058	30,657	26,485	26,230	-	-	26,230
リース資産	7,140	-	-	7,140	5,593	1,428	1,547
その他	10,184	-	-	10,184	99	5	10,085
無形固定資産計	336,423	72,955	140,109	269,269	145,417	62,726	123,851
長期前払費用	8,502	2,512	4,681	6,333	605	498	5,727
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 35,520千円

市場販売目的のソフトウェア 6,778千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,111
預金	
普通預金	1,074,989
別段預金	604
計	1,075,593
合計	1,076,705

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本ウェックス(株)	77,758
(株)第一興商	46,037
(株)ニコン	25,836
(株)バンダイナムコゲームス	22,338
(株)JMC	19,077
その他	50,878
合計	241,928

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月20日まで	43,426
" 5月 "	139,322
" 6月 "	41,042
" 7月 "	16,378
" 7月21日以降	1,757
合計	241,928

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	487,621
社団法人国民健康保険中央会	432,841
(株)バンダイ	95,184
富士通(株)	89,558
富士フィルムメディカル(株)	83,458
その他	1,420,284
合計	2,608,948

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,413,502	12,263,082	12,067,636	2,608,948	82.2	74.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	80,628
合計	80,628

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	715,816
合計	715,816

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	10,916
合計	10,916

7)繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	383,289
固定資産に計上した繰延税金資産	433,253
合計	816,543

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表
 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8)前払年金費用

区分	金額(千円)
基金型確定給付企業年金制度に係る前払年金費用	1,501,509
合計	1,501,509

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	78,665
安川コントロール(株)	34,219
(株)ユーキャン	27,037
(株)光アルファクス	26,357
ダイワボウ情報システム(株)	24,236
その他	231,414
合計	421,931

2)未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	744,699
その他	213,324
合計	958,024

3)未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	766,956
その他	171,907
合計	938,864

4) 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度移行過去勤務分掛金	321,309
役員退職慰労金	43,200
合計	364,509

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	2,352,062
合計	2,352,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 - 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	-

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自平成24年3月21日 至平成25年3月20日	平成25年6月13日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月13日 福岡財務支局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書 事業年度(第36期)(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及 びその確認書であります。			平成26年1月31日 福岡財務支局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく 臨時報告書であります。			平成25年6月14日 福岡財務支局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第37期 第1四半期 第37期 第2四半期 第37期 第3四半期	自平成25年3月21日 至平成25年6月20日 自平成25年6月21日 至平成25年9月20日 自平成25年9月21日 至平成25年12月20日	平成25年8月1日 福岡財務支局長に提出 平成25年10月31日 福岡財務支局長に提出 平成26年1月31日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

安川情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。